



令和2年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

令和2年2月5日

上場会社名 パラカ株式会社

上場取引所 東

コード番号 4809 URL <https://www.paraca.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 間嶋 正明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 安部 雅子

TEL 03-6841-0809

四半期報告書提出予定日 令和2年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年9月期第1四半期の業績(令和元年10月1日～令和元年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年9月期第1四半期	3,553	0.3	575	△9.4	525	△10.3	354	△10.6
元年9月期第1四半期	3,543	3.5	635	0.5	586	0.5	397	△58.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年9月期第1四半期	35.83	35.38
元年9月期第1四半期	40.37	39.80

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2年9月期第1四半期	34,184	15,069	44.0
元年9月期	34,035	15,221	44.6

(参考)自己資本 2年9月期第1四半期 15,032百万円 元年9月期 15,183百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
元年9月期	—	0.00	—	52.00	52.00
2年9月期	—				
2年9月期(予想)		0.00	—	55.00	55.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和2年9月期の業績予想(令和元年10月1日～令和2年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,900	△1.1	1,140	△1.2	1,040	△2.0	740	3.3	74.72
通期	14,700	4.4	2,400	5.6	2,200	6.0	1,500	△37.0	151.46

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)7ページ「四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2年9月期1Q	10,232,400 株	元年9月期	10,229,400 株
② 期末自己株式数	2年9月期1Q	328,609 株	元年9月期	330,309 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2年9月期1Q	9,902,667 株	元年9月期1Q	9,835,243 株

(注)期末自己株式数には、従業員株式給付信託が保有する自社の株式(2年9月期1Q 249,713株、元年9月期 249,713株)を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(自 令和元年10月1日 至 令和元年12月31日)における我が国の経済は、自然災害の影響や海外経済の不確実性が懸念されるものの、雇用・所得環境の改善を背景に、全体として緩やかな回復基調が続いております。

当社の属する駐車場業界においては、慢性的な駐車場不足や都市部での建築に伴う駐車需要、個人消費の持ち直しを背景に売上は底堅く推移しました。このような中で、当社は引き続き積極的な営業活動を行い、新規駐車場の開設を進めるとともに、既存駐車場においても料金変更を機動的に行うなど採算性向上に努めました。

当第1四半期累計期間においては、78件1,691車室の新規開設、53件588車室の解約等により、25件1,103車室の純増となり、12月末現在2,171件32,005車室が稼働しております。

売上高については、令和元年10月に実施された消費税増税および台風19号の影響を受け、微増にとどまりました。なお、駐車場の需給に応じて順次料金変更を各駐車場にて実施しており、その効果が徐々に表れております。

一方、売上原価については、順調な新規開設に伴う設置工事費等の増加に伴い、費用が先行いたしました。

その結果、当第1四半期累計期間の売上高は3,553百万円(前年同期比0.3%増)、営業利益575百万円(同9.4%減)、経常利益525百万円(同10.3%減)、四半期純利益354百万円(同10.6%減)を計上いたしました。

当社の駐車場形態ごとの状況は以下の通りであります。

(賃借駐車場)

当第1四半期累計期間においては、69件1,613車室の開設及び、53件512車室の解約等により、16件1,101車室の純増となりました。その結果、12月末現在1,959件27,614車室が稼働しております。売上高は2,921百万円(前年同期比0.3%増)となりました。

(保有駐車場)

当第1四半期累計期間においては、青森市1件22車室、盛岡市1件3車室、東京都豊島区1件4車室、足立区1件4車室、大阪市3件20車室、兵庫県川西市1件12車室、徳島市1件13車室の計9件78車室を新規開設いたしました。

水戸市において、車室数が供給過多であった保有駐車場の一部敷地について売却したため、75車室減少いたしました。また、豊島区において、レイアウト変更に伴い1車室減少いたしました。その結果、9件78車室の増加、76車室の減少となり、12月末現在においては212件4,391車室が稼働しております。売上高は520百万円(同1.6%増)となりました。

このほか、当第1四半期累計期間において、大阪市6車室分、姫路市3車室分、岡山市3車室分の駐車場用地を取得しており、第2四半期以降のオープンを予定しております。

(その他売上)

当第1四半期累計期間においては、不動産賃貸収入、自動販売機関連売上、バイク・バス・駐輪場売上、太陽光発電売上により、売上高は111百万円(同6.4%減)となりました。前事業年度において、札幌市に所有していたビルを売却したため、不動産賃貸収入が減少いたしました。

当事業年度における駐車場形態ごとの販売実績は以下のとおりです。

	前第1四半期累計期間 (自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 令和元年10月1日 至 令和元年12月31日)	前事業年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)
駐車場形態	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
賃借駐車場	2,911	2,921	11,586
保有駐車場	512	520	2,002
その他売上	118	111	496
合計	3,543	3,553	14,085

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は34,184百万円となり、前事業年度末に比べ149百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産における土地の増加(505百万円)、流動資産における現金及び預金の減少(375百万円)によるものであります。

当第1四半期会計期間末における負債の部は19,114百万円となり、前事業年度末に比べ301百万円増加いたしました。これは主に借入金の増加(897百万円)によるものであります。

当第1四半期会計期間末における純資産の部は15,069百万円となり、前事業年度末に比べ152百万円減少いたしました。これは主に配当金の支払(527百万円)によるものであります。この結果、自己資本比率は、前事業年度末の44.6%から44.0%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の我が国経済については、緩やかな増加基調にある設備投資、雇用・所得環境の改善を背景とした個人消費の増加により引き続き、回復基調が続いていくとみられております。当社の属する駐車場業界におきましても、依然として、時間貸駐車場の供給は不足しており、需給バランスがタイトな状況が続いております。

このような状況のもと、前事業年度に引き続き、各拠点への適切な人員配置、積極的な営業人員の採用及び営業拠点の展開を行うとともに、営業支援システムの機能向上、情報の蓄積と活用を図り、更に効率的な営業活動を行い、加えて地方都市における大型再開発プロジェクトにも積極的に取り組んでまいります。

既存駐車場についてはITによる業務全般の効率化・省力化に加え、時間貸駐車場のキャッシュレス決済導入等のITの活用を進め、収益性の向上を目指します。また、解約のない保有駐車場用地については、引き続き地方の中核都市を中心にその取得に注力いたします。

なお、令和2年9月期の業績予想数値につきましては、令和元年11月7日付公表の予想から修正はありません。

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。この影響のため、実際の業績が公表している見通しと異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和元年9月30日)	当第1四半期会計期間 (令和元年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,251	4,876
売掛金	123	140
前払費用	677	657
その他	29	76
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	6,082	5,750
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	601	592
機械及び装置（純額）	911	892
土地	23,791	24,297
リース資産（純額）	1,544	1,473
その他（純額）	404	453
有形固定資産合計	27,253	27,710
無形固定資産	36	59
投資その他の資産	663	664
固定資産合計	27,952	28,433
資産合計	34,035	34,184
負債の部		
流動負債		
買掛金	218	257
短期借入金	—	600
1年内返済予定の長期借入金	1,592	1,595
未払法人税等	797	202
賞与引当金	38	18
株主優待引当金	13	—
その他	773	843
流動負債合計	3,433	3,517
固定負債		
長期借入金	13,676	13,970
リース債務	1,159	1,101
株式給付引当金	40	40
資産除去債務	276	279
その他	226	204
固定負債合計	15,379	15,596
負債合計	18,813	19,114

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和元年9月30日)	当第1四半期会計期間 (令和元年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,792	1,793
資本剰余金	2,206	2,209
利益剰余金	11,659	11,486
自己株式	△385	△384
株主資本合計	15,273	15,104
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10	15
繰延ヘッジ損益	△100	△87
評価・換算差額等合計	△90	△72
新株予約権	37	36
純資産合計	15,221	15,069
負債純資産合計	34,035	34,184

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成30年10月1日 至平成30年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自令和元年10月1日 至令和元年12月31日)
売上高	3,543	3,553
売上原価	2,531	2,594
売上総利益	1,011	958
販売費及び一般管理費	376	382
営業利益	635	575
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
受取保険金	0	0
その他	0	0
営業外収益合計	0	0
営業外費用		
支払利息	48	50
その他	0	—
営業外費用合計	49	50
経常利益	586	525
特別損失		
固定資産除却損	5	5
特別損失合計	5	5
税引前四半期純利益	580	520
法人税等	183	165
四半期純利益	397	354

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用の計算については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業は、駐車場の開拓及び運営管理に関連する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。